

②ポストコロナに向けた府市一体による大阪の成長

経済成長に向けた戦略の実行

【2025年日本国際博覧会の推進】

フリップ 32

☆ 大阪の魅力を全世界に発信する2025年日本国際博覧会の成功に向けた取組みを推進

- ◆ 国連の掲げる持続可能な開発目標の達成に貢献するとともに、産業及び文化の発展に寄与する
2025年日本国際博覧会の大阪・関西での開催に向けて、(公社)2025年日本国際博覧会協会と連携して開催準備を推進

■ 国際博覧会推進事業 ③ 42億4,500万円 (② 3億2,500万円)

- 会場建設費の本市負担金(10億3,500万円)
 - ・ 会場建設及び会場外駐車場に関する実施設計等
 - ・ 国、地元自治体、経済界が1:1:1の割合で負担することとしており、地元自治体については府市1:1で負担
 - ・ 総会場建設費:約1,850億円
- 夢洲地区埋立工事(2025年日本国際博覧会会場の土地造成(30ha))(28億6,700万円)
 - ・ 2025年日本国際博覧会の開催に向けて、2023年(令和5年)着手予定の会場建設までに土地造成を完了するため、必要となる地盤改良や盛土にかかる費用を府市折半で負担
 - ・ 総事業費:31億円(急速施工分)
- 地下鉄の輸送力増強(2億200万円) **新規**
 - ・ 2025年日本国際博覧会会期中の万博来場者の安全・安定輸送を図るため、鉄道事業者による北港テクノポート線(仮称)夢洲駅からOsaka Metro 中央線長田駅間の運行間隔の短縮に必要な車両を留め置く新たな留置線を整備するなど、輸送力増強に係る施設整備費用の一部を府市1:1で負担
- 地元パビリオンの出展に向けた準備(1億100万円)
 - ・ 地元パビリオンの出展に向けて、オール大阪の推進体制を組成し、出展参加基本構想を具体化した基本計画の作成等を実施
 - ・ 世界80億人がスマホ、PC等のあらゆるデバイスからオンラインでアクセスできるバーチャル空間を活用し、万博を開催前から疑似体験できるコンテンツを提供
- 機運醸成及び海外プロモーション等(4,000万円)
 - ・ 大規模イベント等を活用した機運醸成や2021年度開催予定のドバイ万博の機会を活用した大阪のPR活動等を実施

☆ 国際観光拠点の形成・国際物流拠点の機能強化に向けたインフラ整備を推進

- ◆ 2025年日本国際博覧会の開催やIR誘致に必要な不可欠なインフラ整備の完成により、都市魅力の向上に資する国際観光拠点の形成を実現
- ◆ 国際観光拠点の形成により、大阪・関西に多大な経済波及効果や税収等を生み出す（下表参照）
- ◆ 夢洲へのアクセス整備及び物流車両の交通円滑化に向けた対策により、西日本・関西圏の経済活動や市民生活を支える国際物流機能を強化

(参考) 国際観光拠点の形成による効果

・経済波及効果

事業	建設による効果額	運営等による効果額	出典
2025年日本国際博覧会	約4,400億円	約1兆5,400億円	ビッド・ドシエ (立候補申請文書)
1期開発(IR)	1兆2,400億円	7,600億円/年	大阪IR基本構想
2期・3期開発	7,000億円	4,100億円/年	夢洲まちづくり構想

・税収等

		収入額	備考
1期開発 (IR)	納付金	570億円/年	府市収入
	入場料	130億円/年	府市収入
	税収	150億円/年	府市収入(固定資産税、都市計画税、法人府・市民税、事業所税等)
2・3期開発 (税収(注))		5億円/年	市収入(土地にかかる固定資産税、都市計画税のみ)

※土地売却を行った場合の税収

・土地代

	売却の場合	賃貸の場合	備考
1期開発(IR)	—	25億円/年	拡張予定地含まない
2期・3期開発	610億円	27億円/年	

■ 夢洲地区の土地造成・基盤整備事業

③ 176億5,500万円(うち、一般会計52億7,200万円)

(② 75億6,000万円(うち、一般会計20億3,200万円)) ※会計間の重複を除く

※当初予算額に、令和2年度3月補正予算の繰越分(9億4,000万円)を含む

- 夢洲地区における土地造成、基盤整備等(74億3,900万円)
 - ・ 2025年日本国際博覧会会場の土地造成(30ha)
 - ・ 夢洲域内交通の円滑な処理を実現する観光外周道路の整備工事
 - ・ 夢洲域内の物流と観光の動線を分離するための高架道路の整備工事
 - ・ 夢洲地区等の上下水道の整備工事
- 鉄道・道路・海上アクセス整備(102億1,600万円(うち一般会計52億7,200万円))
 - ※令和2年度3月補正予算の繰越分(9億4,000万円)を含む
 - ・ 鉄道(南ルート(北港テクノポート線))の整備工事
 - ・ 此花大橋、舞洲幹線道路、夢舞大橋、夢洲幹線道路の拡幅工事(6車線化)、舞洲東交差点立体交差化に向けた詳細設計 等 **拡充**
 - ・ 小型旅客船利用を想定した浮桟橋の整備工事、波除堤の詳細設計

次頁につづく

■ 夢洲物流車両の交通円滑化に向けた対策 ③ 4億3,100万円 新規

➤ 夢洲地区における物流関連車両の円滑な交通を確保するための対策の実施

- ・ CONPAS(※)の導入
- ・ 道路上に滞留しているコンテナ車両が待機するためのコンテナ車整理場の整備
- ・ 夢洲発着のコンテナ車両削減に資する空コンテナ返却場所一時移転の実施に向けた社会実験

※CONPAS(コンパス):IT を活用したゲート処理時間の短縮などによるコンテナ輸送の効率化を目的とした新たな港湾情報システム (Container Fast Pass の略)

※ 別途、夢洲物流車両の咲洲シフトにも寄与する施設整備(設計)を実施

☆ 世界最高水準の成長型 I R の実現に向け、府市が一体となって取組みを推進

○ 府市が一体となった大阪への I R 誘致

- ◆ 大阪 I R の早期開業をめざし、事業者の公募・選定、区域整備計画の作成など、着実に取組みを進める

■ I R を含む国際観光拠点の形成に向けた立地推進事業

③ 6, 600万円※ (② 1億1, 400万円)

※別途、公募・選定及び環境アセスメントに係る現況調査の実施に要した費用の負担金収入調整額あり

- I R の事業化に向けた取組みについては、令和元年 12 月から事業者公募（R F P）を実施しており、今後、事業者から提案審査書類の提出を受け、I R 事業者選定委員会の審査を経て、事業予定者を選定
- あわせて、国への区域認定申請に向けて、I R 事業の基本となる事項に加え、懸念事項対策などを盛り込んだ I R 区域の整備に関する計画（区域整備計画）を作成
- また、I R 誘致に向けた理解促進では、市民向けセミナーの開催や動画等の広報ツールの活用などとともに、地元企業、大学生・若い世代など、それぞれの興味や関心に応じた効果的な情報発信を行うほか、区域整備計画案の意見を聴く公聴会を開催し、市民の理解促進に努める
- ギャンブル等依存症対策の推進では、高校生向けの予防教育や新成人への予防啓発など、若年層への対策を実施
- ギャンブル等依存症や治安、地域風俗環境への影響といった懸念事項に対して正面から取り組むとともに、民間活力を活用してプラスの効果を最大限引き出し、国際競争力の高い世界最高水準の I R の実現に努める
- 事業費は、府市 1 : 1 で負担

○ 総合的な依存症対策の推進

■ 依存症対策支援事業 ③ 1, 000万円 (② 800万円)

- アルコール依存症・薬物依存症・ギャンブル等依存症の 3 依存症者を対象にこころの健康センターに相談拠点を設置し、依存症相談員による相談やそれぞれの依存症にかかる医師等による専門相談を毎月実施
- 大阪府・堺市と協同して医療従事者向け研修を実施するなど医療提供体制を充実
- 街頭キャンペーンの実施等による依存症に対する正しい知識の普及啓発や、依存症者の治療に重要な役割を果たす家族を支援するための事業を実施
- ギャンブル等にたよらない生活を取り戻すことをめざした当事者支援プログラムを実施
- 効果的な情報発信のため、「ギャンブル等依存症問題啓発週間」が定められている 5 月にリスティング広告（検索エンジンでの検索語句に連動して表示される広告）を実施

☆ 市民の生活の質（QoL）の向上や都市機能の強化をめざし、スマートシティを実現

■ スマートシティ戦略推進事業 ③ 2億2,000万円 (② 1億2,600万円)

- スーパーシティ基本構想の策定（4,800万円） **新規**
 - ・ ICT等先端技術や大胆な規制緩和により、大阪が抱える社会課題の解決を図るため、大阪府と共同で、令和3年春に予定されているスーパーシティの区域指定に向けて取り組んでおり、区域指定を受けた後、大阪府とともに内閣府による区域会議に参画し、基本構想を策定（事業費は府市折半）
 - ・ 令和3年春 スーパーシティ区域指定
 - ・ 区域指定後1年以内 基本構想策定
- 行政手続きのオンライン化の推進（1億4,400万円） **拡充**
 - ・ 役所に行くことなく、いつでも自宅などからパソコンやスマートフォンを利用して、インターネットで行政手続きができるようになる行政オンラインシステムを令和2年8月から稼働
 - ・ 稼働時には、約100手続きであったオンラインで行える手続き数を、令和3年度末までに約500手続き、令和5年度末までに約1,000手続きにまで増やしていく予定（1月29日時点の手続き数。全手続き数は約3,000手続き）
 - ・ 住民がライフイベントにあわせて行う主要な手続きの電子申請、証明書等の電子交付の早期実現や職員の業務効率化に向け、住民情報系基幹システムとの連携に必要な改修を実施
- 地域交通検討調査（スマートモビリティ）（1,000万円）
 - ・ 令和2年度は、AI オンデマンド交通などの新たな移動手段の導入可能性に関する基礎調査を実施
 - ・ 令和3年度は、その成果や民間事業者による社会実験の分析結果を参考にしながら、利便性向上等が見込めるエリアの条件整理や体系化を図り、利用者のニーズと整合した最適な地域交通のあり方について検討

☆ 大阪独自の個性と機能を持った国際金融都市の実現に向けて官民一体で推進

- ◆ 大阪の強みやポテンシャルを活かし、東京とは異なる個性と機能を持った国際金融都市の実現に向けた取組みを官民一体で推進することで、世界中から人材や投資を呼び込み、東京一極集中の是正に資するとともに、大阪の再生・成長を図る

■ 国際金融都市推進事業 ③ 2,500万円 **新規**

- 国際金融都市を実現するため、官民一体となって、ビジネス面・生活面での環境整備に向けた調査検討や、金融関連事業者など市場に参加するプレーヤーの誘致等の取組みを実施
(本事業費は府に対する分担金で総事業費は5,000万円(府市1:1で負担))
- 官民一体の推進組織の運営
 - ・ 官民一体の推進組織「国際金融都市 OSAKA 推進委員会」を令和2年度内に設立し、参画する民間事業者等の意見を踏まえ、国際金融都市実現に向けた施策の検討・具体化を推進
 - ・ 投資を呼び込むための方策及び金融人材の育成、外国人の生活環境の整備、国への提言・要望等を検討
 - ・ 事務局運営は府市で対応
- 調査検討の実施
 - ・ 海外事業者のニーズに応じたビジネス面・生活面における必要な環境整備に向けた調査や、海外事業者等の誘致に向けた状況調査・分析、大阪進出のインセンティブとなる施策のニーズ調査等、国際金融都市の実現に向けて必要な調査検討を実施
- ワンストップ窓口の設置、世界に向けた情報の発信等
 - ・ 大阪に進出を希望する金融関連の海外事業者や外国人起業家等を対象に、行政手続支援や生活相談、必要な機関への仲介などワンストップでの支援や誘致活動、特設ホームページ開設による情報発信を実施

【国際金融都市の実現に向けたスケジュール】

2020 年度	・ 推進委員会準備会の開催 (12 月) 設立趣意書を決定 取組みの方向性等を確認
	・ 推進委員会の設立 (年度内) 趣旨に賛同する事業者等への参加の呼びかけ 翌年度以降の活動方針を策定
2021 年度以降	・ 推進委員会の運営 具体的施策の検討・実施 ・ 調査検討の実施、ワンストップ窓口の設置、世界に向けた情報発信等
2025 年までに国際金融都市実現に向けた一定の成果を得られるよう取組みを推進	

☆ 魅力共創都市・大阪の実現をめざした取組みを推進

- ◆ 令和3年3月策定予定の「大阪都市魅力創造戦略 2025」に基づき、2025年の大阪・関西万博に向け、難局の先にある新たな時代にふさわしい世界に誇る都市魅力を共創し、内外からの誘客を推進

○ 重点エリア等のマネジメント ～主な取組み～

◎ 大阪駅周辺地区

■ うめきた2期区域のまちづくり ③ 91億円2,200万円 (② 96億8,200万円)

【後掲（フリップ45）】

- うめきた新駅設置事業、JR東海道線支線地下化事業、大深町地区防災公園街区整備事業
- うめきた2期みどりとイノベーションの融合拠点形成推進事業

◎ 中之島地区

■ 大阪中之島美術館の開館 ③ 95億4,500万円 (② 50億800万円)

- 令和4年早春の開館に向けた建設工事の推進（全体施設整備費：約156億円）
- 地方独立行政法人大阪市博物館機構とともに、民間の創意工夫を活用した方式（PFI）による開館準備を実施（博物館施設運営費交付金【後掲（フリップ43）】の一部（10億1,300万円）を充当）
- 整備スケジュール
 - ・ 平成30年～令和3年度：建設工事 ※平成31年2月着工
 - ・ 令和3年度：開館 ※令和4年早春予定

■ 中之島通の歩行者空間整備 ③ 4億8,100万円 (② 4億5,400万円)

- 「こども本の森 中之島」の開館を契機として、文化・集客ゾーンに位置付けられる中之島東部地区の交通安全性と回遊性などの向上を図るため、中之島通を人中心の空間として整備
- 令和3年度実施内容
 - ・ 中之島通の歩行者空間整備
 - ・ 中之島通閉鎖後における交通影響状況把握

◎ 御堂筋周辺地区

■ 御堂筋の道路空間再編 ③ 6億5,900万円 **拡充** (② 4億7,700万円)

- 平成31年3月に人中心のストリートをめざす「御堂筋将来ビジョン」を策定し、将来ビジョン実現に向けた道路空間再編の取組みを推進
- 千日前通から道頓堀川までの区間では、平成30年10月に実施した側道閉鎖社会実験結果を踏まえ、地元住民や地域団体、関係機関と調整したうえで令和2年12月に東側側道を閉鎖し、引き続き、歩行者空間化の整備を実施
- 令和3年度実施内容
 - ・ 千日前通～道頓堀川区間：側道歩行者空間化の整備
 - ・ 道頓堀川～長堀通区間：側道歩行者空間化に向けた実施設計及び整備

○ 重点エリア等のマネジメント ～主な取り組み～

◎ 大阪城・大手前・森之宮地区

■ 大阪城エリア観光拠点化事業 ③ 1億5,800万円 (② 3億7,400万円)

- 令和5年春の開館に向け、太閤なにわの夢募金を活用し、豊臣石垣公開事業を実施
 - ・ 太閤なにわの夢募金の状況 令和2年11月末現在 約6,250件、約3億3,000万円

◎ 難波周辺地区

■ なんば駅周辺における空間再編推進事業 ③ 2億6,700万円 (② 4,800万円)

- なんば駅周辺の道路空間を、車中心の空間から人中心の空間へと再編し、地元組織等のエリアマネジメント活動により、世界を惹きつける観光拠点として上質で居心地の良い空間を創出
- 令和3年度は、将来の整備形態や荷捌きルールの運用等について検証を行うため、社会実験を実施
- 引き続き、地元、関係機関と調整したうえで、詳細設計等を実施

◎ 天王寺・阿倍野地区

■ 天王寺公園・動物園の魅力向上 ③ 14億2,800万円 (② 11億6,600万円)

※うち、天王寺動物園運営費交付金等 ③ 10億7,800万円 (② 7億7,900万円)

- 徹底的な改善・改革に取り組み、大都市大阪にふさわしい魅力あふれる動物園とし、エリアの魅力を向上
- 地方独立行政法人天王寺動物園の柔軟な運営による市民サービス・動物福祉の向上
- 令和3年度施設整備実施内容
 - ・ ふれあい家畜・小動物舎（令和3年度オープン予定） 新築工事
 - ※ ヤギやひつじ等とふれあえる獣舎の新築工事を実施
 - ・ ペンギン・アシカ舎（令和4年度オープン予定） 新築工事
 - ホッキョクグマ舎（令和6年度オープン予定） 基本設計
 - ※ 動物が自然に近い環境で暮らす様子を再現し、本来の活発な行動を引き出すことを目的とする獣舎整備を実施

■ 市立美術館の魅力向上 ③ 2億6,400万円 (② 1億5,500万円)

- 美術館機能強化と利用者サービス向上のため、令和6年度中のリニューアルオープンに向け大規模改修の実施設計を実施
 - ・ 総事業費：98億円
- 整備スケジュール
 - ・ 令和3年度：実施設計
 - ・ 令和4年度～令和5年度：改修工事
 - ・ 令和6年度：リニューアルオープン

○ 重点エリアのマネジメント ～主な取り組み～

◎ 新今宮地区

■ 新今宮駅北側のにぎわい創出に向けた回遊性向上事業 ③ 900万円 **新規**

- 官民連携による新今宮駅北側の観光まちづくりを進めていくにあたり、エリアの主要動線であり、なんばエリアや天王寺・阿倍野エリアとの交流軸ともなる鉄道高架沿い道路において、安全で快適な歩行者空間を整備することにより、沿道での民間事業者の開発を誘導し、"広域ミナミ"エリア全体の賑わい創出をめざす
 - ・ 令和3年度は、南北道路歩道整備に係る測量・設計、東西道路歩道内のフェンス撤去を実施

■ 新今宮エリアブランド向上事業 ③ 1,000万円 (② 900万円)

- 交通結節点として高いポテンシャルを持つ新今宮エリアが大阪ミナミの新たな玄関口として発展するよう、西成区・浪速区・経済戦略局の3局区が民間事業者とも連携しながら、新今宮エリアのエリアブランドの確立に向けたプロモーション活動を実施

◎ 築港・ベイエリア地区

■ 超大型クルーズ客船の寄港に対応した岸壁改良 ③ 3億300万円 (② 3億7,500万円)

- 世界最大級(22万総トン級)のクルーズ客船の係留に対応した天保山岸壁の改良
 - ・ 天保山岸壁の延伸改良(370m→430m)(栈橋補強、付属工の整備(防舷材2基、照明設備))
- 台湾・欧州など一部地域で外航クルーズ客船の運航が再開し、国内でも国土交通省が公表したガイドライン等を踏まえた感染対策等を実施の上、日本籍船による国内クルーズ客船の受入れを再開
- 一方、クルーズ業界大手船会社が、22万総トン級の新造船によるアジアクルーズを令和4年に実施予定であり、同年に大阪港へ初入港予定
- こうしたクルーズ客船の再開に向けた動向を見据え、本整備により大阪港が超大型クルーズ客船の寄港が可能な港として認知度を大幅に高める絶好の機会に
- 地域や関係機関と連携しながら賑わいの創出を図り、魅力ある観光地が集まる関西の海の玄関口として築港・ベイエリア地区の更なる集客観光拠点化の推進

■ 大阪“みなと”における集貨機能の強化 ③ 500万円 **新規**

- 大阪港湾局の設立を契機に、大阪港と府営港湾の両港の強みを活かし、取扱貨物量の増加や定期航路の増便・新規就航をめざした府市一体となった集貨事業を展開
- 大阪みなとセミナーの開催
 - ・ 令和2年3月の阪神高速大和川線の全線開通を契機に、新たに畿央方面(奈良県など)で府市共同の集貨活動を強化(セミナー開催費は府市1:1で負担)
- 貨物集貨事業の実施
 - ・ 大阪港の外航コンテナ航路と府営港湾の内航ネットワークを組み合わせることで増加した貨物、及び大阪港、府営港湾の両港に寄港する航路で輸送されるコンテナ貨物の増加分に対して助成
 - ・ 対象貨物：大阪港での増加貨物 1TEUあたり2,000円を支援
 - ・ 対象者：荷主、フォワーダー、船社

○ 水と光の魅力向上

■ 「大阪・光の饗宴」の開催 ③ 1億5,200万円 (② 1億8,500万円)

- 大阪の都市魅力の向上や発信力強化に向けて、「大阪・光の饗宴」を開催
- コアプログラムとして、「御堂筋イルミネーション」を阪神前交差点から難波西口交差点までの約4kmの区間で実施するとともに、大阪市役所周辺から中之島公園において「OSAKA光のルネサンス」を開催
- 民間団体等が主催するエリアプログラムと一体的にプロモーションを展開し、光による大阪の魅力を国内外に広く発信

○ 地域資源を活かした大阪の魅力発信

■ 観光魅力向上のための歴史・文化的まちなみ創出 ③ 1億3,600万円 (② 2億5,600万円)

- 船場地区において、歴史的・文化的資産を活かすための無電柱化や周辺景観と調和した道路整備などを実施
- 道修町通（御堂筋～堺筋間）の無電柱化工事及び道路整備工事を実施（令和3年度完了予定）

■ 観光バスを使った周遊ニーズの実証実験 ③ 300万円 (② 300万円)

- 令和元年8月27日の第19回副首都推進本部会議において大阪府、大阪市、堺市が一体的に観光施策を推進していくことを確認
- 大阪市と堺市がそれぞれ有する歴史・文化的資源を観光周遊バスで繋ぎ観光客の周遊性を高め、大阪での滞在日数の増加を図り、将来的には民間事業者による府域内周遊旅行商品の造成をめざし、周遊ニーズの把握、課題抽出等を実施
- 令和2年度に実施予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により令和3年度に実施時期を変更するとともに、インバウンドの回復が見込めない間は国内観光客を対象に実施
- 事業費は、大阪府・大阪市・堺市が1：1：1で負担

○ 公共空間の再編・活用による魅力向上

■ 御堂筋の道路空間再編 ③ 6億5,900万円 **拡充** (② 4億7,700万円)
【再掲（フリップ37）】

■ 中之島通の歩行者空間整備 ③ 4億8,100万円 (② 4億5,400万円)
【再掲（フリップ37）】

■ なんば駅周辺における空間再編推進事業 ③ 2億6,700万円 (② 4,800万円)
【再掲（フリップ38）】

■ 自転車の通行・周遊環境の整備 ③ 3億5,000万円 (② 8,300万円)

- 歩いて楽しいまちづくりをめざし、平成28年7月に自転車通行環境整備計画を策定し、中心部の幹線道路に重点をおいた自転車通行環境の整備を推進
- コロナ禍において増加している自転車利用に対応するため、安全で快適な自転車通行環境の整備を面的に加速
- 万博開催を契機として、周辺都市から夢洲につながる広域的なネットワーク形成のため、淀川左岸サイクルロードの整備に着手
- 令和3年度実施内容
 - ・ 都心部の自転車レーン整備 延長20km（長堀通など）
 - ・ 淀川左岸サイクルロード整備 延長2.0km（中之島通）

■ 新しい生活様式に対応した新たな公園活用 ③ 1,200万円

- コロナ禍により様々な屋内での活動が制限される中、都市の貴重な屋外空間である公園において、これまで屋内で行っていた飲食や文化・芸術、フィットネス、テレワークなどの活動をより気軽に行えるよう、新たな公園活用を促進する仕組みを構築
- モデル公園において、民間事業者・市民団体等の自由な発想による公園活用のアイデアを公募し、継続的な展開に向けた社会実験を実施しながら、必要な活動支援や効果的な情報発信手法などを検討

☆ 市大と府大を統合した『大阪公立大学（仮称）』の開学（令和4年4月予定）

- ◆ 世界的な大学間競争を勝ち抜き、より強い大阪を実現するための知的インフラ拠点としての存在感を高めるため、「新大学基本構想」を踏まえ、大阪の発展をけん引する「知の拠点」となる新大学を令和4年度に設置

■ **新大学キャンパス整備事業 ③ 13億3,700万円（② 5億2,400万円）**

- 令和7年度の開所を目途に、森之宮に新キャンパスを整備するため、実施設計等に着手
- 杉本・阿倍野・中百舌鳥の既存キャンパスにおいては、同種分野の学部等について、令和7年度頃の集約を基本として、既存施設の有効活用に努めながら実施設計、整備工事を推進

（配置学部等）森之宮：基幹教育、文学、リハビリテーション学、生活科学（栄養学）、情報学研究科、都市シンクタンク・技術インキュベーション機能

杉本：理学（府大理学を移転・集約）、生活科学（居住学・福祉学）、商学、経済学、法学

阿倍野：医学、看護学（府大看護学を移転・集約）

中百舌鳥：工学（市大工学を移転・集約）、現代システム、農学

※下線部は集約等に伴い学舎整備するもの

※森之宮キャンパスのうち、情報学研究科、都市シンクタンク機能・技術インキュベーション機能については、民間活力を活かした整備により令和7年度以降の早期の開所をめざす

■ **感染症研究推進事業 ③ 3,500万円 新規**

- 新大学の開学に先駆け、市立大学と府立大学が共同で大阪の感染症対策に貢献する研究を推進
 - ・ 市立大学と府立大学の有する医学、獣医学、農学など幅広い分野における学際的な研究資源を活用し、最先端の感染症研究を推進することで、大阪の感染症対策に貢献することをめざす

☆ ゴールデン・スポーツイヤーズを好機と捉えたスポーツ振興施策を展開

- ◆ 「ラグビーワールドカップ 2019」、「東京 2020 オリンピック・パラリンピック」、「ワールドマスターズゲームズ 2021 関西」と、世界最上位のスポーツ大会が初めて連続して同一国で開催（ゴールデン・スポーツイヤーズ）
- ◆ スポーツ振興を図る好機と捉え、大阪市スポーツ振興計画（平成 29 年 3 月策定）で定める基本理念「スポーツが心の豊かさを稼ぐまち 大阪」をめざし、経済界やスポーツ関係団体と連携し、スポーツ実施率の向上、市民の健康増進とともに、交流人口の増等により、都市魅力の向上につなげる
- ◆ スポーツ関連産業の集積を活かし、新たな事業創出などスポーツ産業で市場を拡大させることにより、地域・経済の活性化に貢献

■ 東京オリンピック・パラリンピックを契機としたスポーツ機運醸成事業

③ 4,900万円 （② 4,000万円）

- 世界最大のスポーツの祭典である東京 2020 オリンピック・パラリンピックの開催を好機と捉え、イベントの開催等を通じたスポーツ機運の醸成
- 東京 2020 オリンピック聖火リレーの実施
 - ・ 大阪市内は 4 月 14 日に実施（大阪府下は 4 月 13～14 日に 17 市町にて実施）
 - ・ 大阪市内のルートは大阪城公園内（大阪府庁前）から大阪市中央公会堂まで（大阪城港～鉾川橋区間は船で移動）
 - ・ 聖火リレーのゴール地点である大阪市中央公会堂前広場一帯にてセレブレーションを実施
- コミュニティライブサイトの実施
 - ・ 概要：オリンピック・パラリンピック大会開催期間中に、パブリックビューイング（競技中継）と催し物（体験会等）を同時開催するコミュニティライブサイトを実施
- スポーツ機運醸成イベントの開催
 - ・ 概要：オリンピック・パラリンピック開催に併せてスポーツ機運醸成イベントを開催（スポーツ体験会、オリンピック・パラリンピック展示など）

■ 舞洲プロジェクトの実施 ③ 1,400万円 （② 1,800万円）

- 舞洲を拠点に活動する大阪エヴェッサ、オリックス・バファローズ、セレッソ大阪、関係団体と設置した「舞洲スポーツ振興事業推進協議会（平成 28 年 12 月設立）」において、スポーツ振興、スポーツ産業創出をめざした取組みを実施
 - ・ 舞洲を活用した野球やサッカー、バスケットボールなどのスポーツ体験イベントを実施
 - ・ アクセス面など舞洲における課題や各プロスポーツチームの課題解決に向け、企業・ベンチャー企業とスポーツチームのビジネスマッチング機会を提供し、エリア活性化を図る
 - ・ 舞洲スポーツ施設を実証実験フィールドとして提供し、本市が取り組む実証実験支援と連携しながら先端技術ビジネスの創出を図り、舞洲エリア全体の活性化に向けた事業を展開 など

次頁につづく

☆ 「文化共創都市 大阪」の実現をめざし大阪にふさわしい文化施策を推進

- ◆ 令和3年3月策定予定の「第3次大阪市文化振興計画」に基づき、様々な立場の人々が大阪の文化芸術を“共に創り”、支え、育み、その価値を高め、文化芸術の力で、心豊かで活力ある未来を切り拓いていく「文化共創都市 大阪」をめざし、「文化にかかわる環境づくり」「文化が都市を変革する」「文化が社会を形成する」の3つの方向性のもと事業を実施

■ **大阪市芸術活動振興事業助成 ③ 1億2,600万円 (② 6,300万円)**

- 大阪市内等で開催される音楽・演劇等の芸術文化活動の事業経費を対象とし、公募により大阪アーツカウンシルの審査を経て助成
- 新型コロナウイルス感染症拡大の影響で大幅に縮小した大阪の芸術文化活動に対して、映像配信等新たな表現活動を含む活動再開促進と各活動のさらなる魅力向上のため、引き続き補助率と補助上限額を拡充して支援を実施

【対象】芸術文化活動に取り組む個人・団体

【内容】・一般助成 補助対象経費の50%→100% 補助上限額 20万円→40万円（自己負担の範囲）

・特別助成 補助対象経費の50%→75% 補助上限額 400万円→600万円（自己負担の範囲）

■ **大阪中之島美術館の開館 ③ 95億4,500万円 (② 50億800万円)**

【再掲（フリップ37）】

■ **市立美術館の魅力向上 ③ 2億6,400万円 (② 1億5,500万円) 【再掲（フリップ38）】**

■ **博物館施設運営費交付金等 ③ 38億9,800万円 (② 25億8,500万円)**

- 地方独立行政法人による美術館・自然史博物館・東洋陶磁美術館・科学館・大阪歴史博物館の運営業務に加え、令和4年早春に開館予定の大阪中之島美術館開館準備等に充てる財源の一部の交付等（運営費交付金・施設整備費補助金等）

☆ SDG s 達成に貢献する環境先進都市の実現に向けた取組みの推進

- ◆ 令和2年7月に我が国におけるSDG sの達成に貢献する優れた取組みを提案する自治体「SDG s 未来都市」として選定、さらにその中でも特に先導的な取組みとして大阪発「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」推進プロジェクトが「自治体SDG sモデル事業」にも選定
- ◆ 本モデル事業を推進するため、コミュニティビジネスの要素を取り入れた資源循環施策を展開し、ごみ減量と地域活動の活性化を図るとともに、大阪・関西の事業者が有する優れた環境技術をアジア諸都市等に積極的に移転し、地球環境の保全に貢献

■ 「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」推進事業 ③ 400万円 (② 4,000万円)

- 新たなペットボトル回収・リサイクルシステムの取組推進
 - ・ 行政回収しているペットボトルについて、地域コミュニティによる回収への移行を推進
 - ・ 地域コミュニティと契約した参画事業者が連携協働して回収することにより、プラスチックの資源循環を推進
 - ・ 普及啓発を強化することにより、実施地域コミュニティを拡大（新たに49地域を加えることで、98地域での実施をめざす）



■ 古紙等のコミュニティ回収活動推進によるコミュニティビジネスの振興

③ 1億3,000万円 **拡充** (② 1億500万円)

- 地域活動協議会等の地域コミュニティが主体となり古紙・衣類の収集を行う「コミュニティ回収」及び、10以上の世帯で構成された住民団体が自主的に古紙などの資源を再資源化事業者引き渡す「資源集団回収」の取組みを支援することにより、資源循環の一層の促進と地域活動の活性化を推進
 - ・ コミュニティ回収及び資源集団回収の活動団体に対して、それぞれ回収量に応じた奨励金を支出
 - ・ コミュニティ回収制度の安定化を図るため、コミュニティ回収の収集を担う事業者に対して古紙等の市況に応じた奨励金を新たに支出

■ 水・環境技術の海外プロモーション事業 ③ 700万円 (② 700万円)

- 優れた環境技術を有する大阪・関西の事業者と連携し、国の制度等を活用し、アジア諸都市等におけるプラスチックごみ削減及び脱炭素化を支援
- 大阪・関西経済の活性化と、海外の水・環境問題の解決への貢献をめざす
 - ・ ベトナム社会主義共和国 ホーチミン市、フィリピン共和国 ケソン市、タイ王国 東部経済回廊（EEC）等を対象として、現地調査等を実施

②ポストコロナに向けた府市一体による大阪の成長

都市インフラの充実

【関西経済をけん引するまちづくり①】

フリップ 45

☆ 都市基盤整備やまちづくり方針の作成等を推進し、国際競争力強化に資する拠点を形成

○ 新しいまちづくりのグランドデザインの検討

- ◆ 新しい大阪のまちづくりの姿を検討し、グランドデザインを策定、国内外に発信することにより、さらなる大阪・関西の発展につなげる

■ 新しいまちづくりのグランドデザイン検討調査 ③ 200万円 **新規**

- 「グランドデザイン・大阪」（平成24年6月）を策定した後の社会情勢の変化を踏まえ、大阪府、堺市と連携して2050年を目標年次とする新しい大阪のまちづくりの姿を検討（令和4年度策定予定）

○ うめきた2期区域のまちづくり

- ◎ 令和5年春にJR東海道線支線地下化切替・うめきた新駅開業、令和6年度より段階的にまちびらき、令和9年春に基盤整備事業の全体完成を予定

■ うめきた新駅設置事業 ③ 16億円 （② 10億円）

- うめきた2期区域に新駅を設置
- 大阪駅を通過している「関空特急はるか」が停車することにより、関空アクセスの所要時間を短縮し、国際競争力を有する地域を形成
- 令和3年度は駅部にかかるトンネル構造物の本体工事や、駅設備工事等を実施（参考）総事業費150億円

■ JR東海道線支線地下化事業 ③ 53億3,500万円 （② 68億9,200万円）

- うめきた地区西端の地上を走行するJR東海道線支線を地下化（約2.4km）
- 鉄道により分断されていた市街地を一体化するとともに、都市内交通を円滑化
- 令和3年度は地下化区間にかかるトンネル構造物の本体工事等を実施（参考）総事業費540億円

■ 大深町地区防災公園街区整備事業 ③ 21億8,200万円 （② 17億8,500万円）

- 令和3年度は用地取得等を実施（参考）総事業費202億円

※ この他、UR都市機構が大阪駅北大深西地区土地区画整理事業を実施

- ・ 令和3年度は保留地処分金により都市計画道路の新規インフラ整備等を実施（本市予算計上なし）

■ うめきた2期みどりとイノベーションの融合拠点形成推進事業 ③ 500万円 （② 500万円）

- 大阪府、関経連、大商、UR都市機構、OSTEC、2期開発事業者などと組織する「みどりとイノベーションの融合拠点形成推進協議会」において、令和3年度中の運営組織設立に向けた活動やまちびらきに向けた先行的なイノベーション創出活動を実施

○ 新大阪駅周辺のまちづくり

■ 新大阪駅周辺地域のまちづくり方針の検討調査 ③ 2,000万円 (② 1,100万円)

- 令和2年3月に策定したまちづくり方針の骨格をベースに、新大阪駅周辺地域のまちづくりの具体化に向けて、リニア中央新幹線・北陸新幹線、淀川左岸線の整備を見据えた広域交通ターミナルのまちづくりの方針策定に向けた検討調査などを実施

○ 大阪城東部地区のまちづくり

■ 大阪城東部地区のまちづくりに係る検討調査 ③ 300万円 (② 700万円)

- 2020年(令和2年)9月に「大学とともに成長するイノベーション・フィールド・シティ」をコンセプトとする「大阪城東部地区のまちづくりの方向性」を取りまとめ、この実現に向けたまちづくりに取り組んでいるところ
- 令和3年度は、イノベーション・コアゾーンのまちづくりの具体化の検討や、エリアマネジメント・スマートシティの取組むべき事項・仕組み・体制にかかる検討等を実施

■ 新大学キャンパス整備事業

③ 13億3,700万円 (② 5億2,400万円)【再掲(フリップ42)】

☆ 都心部から関西国際空港や新大阪へのアクセス強化・広域的鉄道ネットワークの拡充

■ なにわ筋線事業の促進 ③ 19億9,700万円 (② 26億4,300万円)

※当初予算額に、令和2年度3月補正予算の繰越分(2億1,400万円)を含む

- なにわ筋線の整備促進に向けて、整備主体となる関西高速鉄道株式会社に出資及び補助を実施し、用地補償や工事等を実施

【事業計画概要】

- ・ 区間：うめきた(大阪)地下駅～(仮称)西本町駅～JR難波駅、南海新今宮駅
- ・ 設置駅：(仮称)中之島駅、(仮称)西本町駅、(仮称)南海新難波駅
- ・ 建設延長：約7.2km
- ・ 開業目標：令和13年春
- ・ 整備主体：関西高速鉄道(株)
- ・ 運行主体：JR西日本、南海電鉄
- ・ 事業手法：上下分離方式、地下高速鉄道事業費補助

(参考) 概算事業費 約3,300億円

■ うめきた新駅設置事業 ③ 16億円 (② 10億円)【再掲(フリップ45)】

■ JR東海道線支線地下化事業 ③ 53億3,500万円 (② 68億9,200万円)
【再掲(フリップ45)】

■ リニア中央新幹線等整備促進の検討 ③ 300万円 (② 300万円)

- リニア中央新幹線や北陸新幹線の早期全線開業の実現に向けた検討、国等への働きかけ

次頁につづく

■ 大阪モノレール延伸事業 ③ 2億8,000万円 (② 1億1,800万円)

- 大阪都心部から放射状に延びる既存鉄道を環状に結節し、広域的な鉄道ネットワークを形成するとともに、沿線地域の活性化を図るため、大阪モノレールの延伸を実施（整備主体となる大阪府への負担金）

- ・ 令和3年度は延伸区間の詳細設計及び本体工事を実施

【事業計画概要】

- ・ 区間：門真市駅～（仮称）瓜生堂駅（東大阪市）
- ・ 設置駅：既存鉄道と結節する4駅
(Osaka Metro 鶴見緑地線、JR 学研都市線、
近鉄けいはんな線、近鉄奈良線)

- ・ 建設延長：約9.0km
(うち大阪市区間 約1.3km)

- ・ 開業目標：令和11年

- ・ 整備主体：大阪府

(参考) 概算事業費 約1,050億円

- ・ インフラ部 約740億円(国、府、関係市負担)
- ・ インフラ外部 約310億円(大阪モノレール(株)負担)



■ 可動式ホーム柵の整備促進 ③ 8億8,200万円 (② 5億3,000万円)

予算額内訳 ③ Osaka Metro 8億2,500万円 Osaka Metro 以外の民間 5,700万円
(② Osaka Metro 4億6,100万円 Osaka Metro 以外の民間 6,900万円)

- Osaka Metro 及びそれ以外の民間鉄道事業者が行う可動式ホーム柵整備への補助
- 令和3年度実施予定
 - ・ (Osaka Metro) 御堂筋線：大阪市内全駅
四つ橋線：西梅田駅及び大国町駅
 - ・ (Osaka Metro 以外の民間鉄道事業者) JR 新今宮駅、阪神大阪梅田駅、京阪京橋駅

☆ 大阪の骨格となる高速道路ネットワークの形成

- ◆ 淀川左岸線（２期）及び淀川左岸線延伸部の整備による効果
 - ・ 都心部の慢性的な渋滞の緩和や市街地環境の改善
 - ・ 効率的な物流ネットワークの強化による生産性の向上
 - ・ 製造・開発拠点間や空港・港湾との連携強化による次世代産業の成長促進
 - ・ 観光都市の連携強化による経済活性化
 - ・ 新たな高速道路ネットワークの形成による、災害時、緊急時などのリダンダンシーの確保

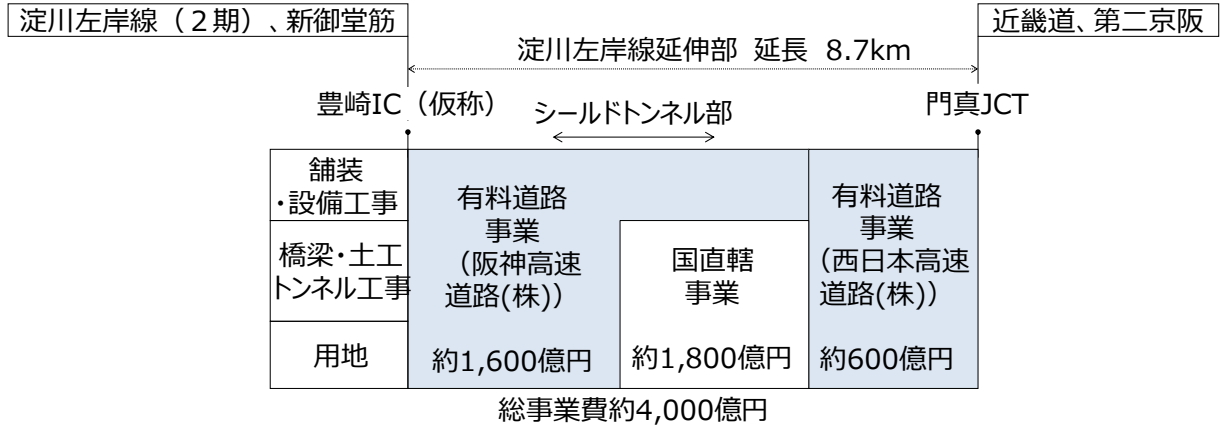
■ 淀川左岸線（２期）事業 ③ 239億2,500万円 (② 336億5,500万円)

※当初予算額に、令和２年度３月補正予算の繰越分（６０億３,０００万円）を含む

- トンネル本体工事を推進（工事を前倒しして早期整備を図ることにより、２０２５年日本国際博覧会開催時にシャトルバスの通行をめざす）
 - ・ 区 間： 阪神高速神戸線～新御堂筋（合併施行区間延長約 4.3km）
(ほぼ全区間、淀川堤防と一体となるトンネル構造)
 - ・ 完成予定： 2026（令和８）年度末
(２０２５年日本国際博覧会会場へのアクセスルートとしての利用をめざす)
 - ・ 事業主体： 大阪市・阪神高速道路(株)
 - ・ 事業手法： 大阪市街路事業及び阪神高速道路(株)有料道路事業の合併施行
(参考) 大阪市街路事業費約 1,918 億円（別途有料道路事業費約 95 億円）

■ 淀川左岸線延伸部事業 ③ 2億円 (② 2億6,700万円)

- 道路詳細設計及び支障物件移設工事等を実施
(国直轄事業費 12 億円のうち地方負担となる 4 億円（１／３）の 50%を市が負担)
 - ・ 区 間： 新御堂筋～第二京阪道路（延長約 8.7km）
(全延長の約 9 割が、大深度地下利用を含むトンネル構造（約 7.6km）)
 - ・ 完成予定： 令和 13 年度
 - ・ 事業主体： 国・阪神高速道路(株)・西日本高速道路(株)
 - ・ 事業手法： 阪神高速道路有料道路事業の単独施行
国直轄事業及び阪神高速道路有料道路事業の合併施行
西日本高速道路有料道路事業の単独施行
(参考) 総事業費約 4,000 億円
うち、国直轄事業費約 1,800 億円（国 約 1,200 億円、府 約 300 億円、市 約 300 億円）



☆ 長寿命化を基本とする計画的な維持管理の推進と、安全確保のため必要な修繕等を実施

■ インフラ施設・市設建築物の維持管理

③ 1, 197億円 (② 1, 092億9, 300万円)

- インフラ施設（道路、岸壁等）や市設建築物（一般施設、学校施設、市営住宅）の老朽化が進み、今後多くの施設が更新時期を迎える中、安全確保や機能維持に向けた計画的な維持管理を推進
- また、市民の安全・安心の確保といった観点から、人的被害など重大な結果につながるおそれのある事故を防ぐため、特に対応が急がれる施設の修繕等を実施
- インフラ施設（道路、岸壁等）の維持管理 ③ 334億7, 800万円
(② 273億3, 400万円)
 - ・ 計画的な維持管理を推進するとともに、市民利用施設等の緊急安全対策として、施設性能が大きく低下しているインフラ施設を応急補修するとともに、交通安全性の確保や施設の落下防止、市有ブロック塀等の安全対策、設備系の不具合解消等に資する修繕等を実施
- 市設建築物（一般施設、学校施設、市営住宅）の維持管理 ③ 862億2, 200万円
(② 819億5, 900万円)
 - ※当初予算額に、令和2年度3月補正予算の繰越分（120億1, 600万円）を含む
 - ・ 計画的な維持管理を推進するとともに、市民利用施設等の緊急安全対策として、防火シャッター改修、設備系の不具合解消、外壁・屋上防水改修、市有ブロック塀等の安全対策等を実施

②ポストコロナに向けた府市一体による大阪の成長

防災力の強化

【防災体制の更なる充実・震災対策の推進①】

フリップ 50

☆ 近年の大型台風や大規模地震等の災害から住民の生命・財産を守るための対策を推進

■ 災害時避難所となる中学校体育館への空調機設置事業等

③ 43億1,300万円 (② 28億5,900万円)

- 猛暑時の大規模災害にあつては、高齢者等のいわゆる災害弱者をはじめとする避難者の二次被害が想定され、こうした避難所での二次被害を防止するセーフティネットの観点から、市内全中学校体育館（128校）に空調機を設置し避難所生活の環境を確保
- また、体育館の空調機設置は、平時の教育現場における熱中症対策という観点においても効果的であることから、夏場に部活動での使用が多い中学校体育館へ設置
 - ・ 各区1校（計24校）は災害弱者のセーフティネットのための拠点避難所として大規模地震発生時の都市ガス供給ストップ等の不測の事態に備え、プロパンガスと都市ガス切替方式とし、その他104校は都市ガス方式を採用

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
実施設計	56校	—	—
設置工事	24校	102校	2校
設置済校	24校	126校	128校

■ 災害時避難所の非常用電源の確保 ③ 2,500万円 **拡充** (② 4,800万円)

- 災害時における地域本部・避難所等の情報収集のためカセットボンベ式の非常用発電機を避難所に確保
 - ・ 避難所運営、情報収集・伝達に活用するスマートフォン等の充電が主目的
 - ・ 令和2年度については小学校291か所に360台を設置済
 - ・ 令和3年度は新型コロナ濃厚接触者の区指定避難所26か所を含むその他の避難所149か所に254台を設置（設置済施設及び体育館の空調機より電源確保が可能となっている中学校を除く）

北区	都島区	福島区	此花区	中央区	西区	港区	大正区
9台	8台	3台	8台	4台	4台	6台	10台
天王寺区	浪速区	西淀川区	淀川区	東淀川区	東成区	生野区	旭区
13台	2台	8台	10台	19台	4台	18台	7台
城東区	鶴見区	阿倍野区	住之江区	住吉区	東住吉区	平野区	西成区
10台	5台	22台	8台	33台	16台	10台	17台

■ 要配慮者利用施設の避難確保計画作成等促進事業 ③ 2,300万円 (② 2,400万円)

- 水防法に基づく要配慮者利用施設の令和3年度中の避難確保計画作成に向けた支援
 - ・ 平成28年8月の台風10号での災害等を受け、平成29年に水防法が改正され、浸水区域内にある要配慮者利用施設に対し、避難確保計画の作成及び避難訓練の実施が義務化
 - ・ 水防法改正後も大規模な水害は発生しており、避難確保計画の作成や避難訓練の実施を通じた要配慮者利用施設の防災力向上が必要
 - ・ 令和3年度は、大阪府による浸水想定区域の見直しや高潮による新たな浸水想定区域の指定に伴い、新たに計画作成が義務付けられる施設数が約2,300施設、また、高潮への対策を追加する等の計画変更が必要な施設が約3,200施設あるため、それらの施設に対して計画作成を支援

■ 緊急交通路の無電柱化 ③ 19億3,300万円 (② 4億8,300万円)

- 平成 28 年 12 月に施行された「無電柱化の推進に関する法律」を踏まえ、平成 31 年 3 月に「大阪市無電柱化推進計画」を策定し、都市防災機能の向上、都市魅力の向上、歩行者空間の安全・快適性の向上を目的とした無電柱化を推進
- また、この基本的な方針に基づき、令和 10 年度までに無電柱化を完了する整備路線を選定し、「大阪市無電柱化整備計画」を策定
- 当該整備計画に基づき、都市防災機能の向上を目的とした無電柱化については、緊急交通路のうち、大阪市地域防災計画で防災上の重点路線に位置付けられている重点 14 路線の電線共同溝整備を推進
- 近隣府県の各方面を結ぶ広域ネットワークの形成及び災害時のネットワークの多重性の確保の観点より、重点 14 路線のうち 3 路線を最優先に実施
- 令和 3 年度実施内容
 - ・ 築港深江線、福島桜島線（桜島東野田線）、大阪生駒線の整備工事（参考）地震により発生する道路陥没を防ぐため、重点 14 路線の無電柱化の推進と連携し、下水管きよの耐震化を実施

■ 埋立地における浸水対策 ③ 12億3,900万円（うち、一般会計7億2,300万円）**(② 2億8,700万円（うち、一般会計2億6,700万円）)**

- 平成 30 年台風第 21 号の高波等により、防潮堤内側での浸水被害はなかったものの、埋立地（咲洲・舞洲・夢洲）においては一部で浸水被害を受けたことを踏まえ、台風第 21 号を上回る過去最大規模の台風（伊勢湾台風級）を想定した浸水シミュレーションを実施
- 浸水シミュレーション結果をもとに、埋立地の浸水箇所において、既設コンクリート擁壁のかさ上げ等の浸水対策を 2020（令和 2）年度から 2027（令和 9）年度までに実施（対策総延長約 20km）
- 令和 3 年度実施内容
 - ・ 浸水対策工事（約 2.2km）（夢洲 G・H 護岸、咲洲ライナーふ頭背後等）、土質調査及び実施設計（5 か所）、ゲート簡易監視システム開発

■ 大阪駅前地下道東広場の防災・減災対策 ③ 13億5,200万円 (② 15億9,500万円)

- 大規模地震時における防災力の向上を図るため、梅田エリアにおける重要な歩行者ネットワークの結節点である東広場において、老朽化が進行した建造物の改築・リニューアルを実施
- 令和 3 年度の実施内容
 - ・ 改築工事（開削工事により東広場躯体を再構築）（参考）
 - ・ 事業期間：2017（平成 29）年度～2024（令和 6）年度
 - ・ 総事業費：約 81.5 億円

次頁につづく

■ 南海トラフ巨大地震に対する耐震対策 ③ 69億2,500万円 (② 72億8,000万円)

➤ 堤防・橋梁等の耐震対策 ③ 68億8,900万円 (② 72億1,500万円)

＜堤防等の耐震対策＞ (62億2,900万円)

- ・ 南海トラフ巨大地震による津波浸水想定では、液状化に伴う堤防沈下により市域全体の約3分の1が浸水する結果となったため、「南海トラフ巨大地震対策の大きな柱」に堤防の液状化対策等を位置づけ、2014（平成26）年度から2023（令和5）年度までの10年で府市の港湾・河川部局が連携して対策を実施
- ・ 堤防の耐震化の整備効果としては、市域の津波浸水面積は、約7,100haから約1,900ha（約7割減）、うち避難していない人が100%死亡すると仮定される浸水深1m以上の面積は、約4,300haから約500ha（約9割減）となる見込み
- ・ 令和3年度実施内容
港湾局（25億9,200万円）
耐震対策工事（堤防：約0.5km（大正区鶴町5丁目等））
建設局（36億3,700万円）
耐震対策工事（堤防：約0.5km（道頓堀川、住吉川）、水門：3か所）

＜橋梁の耐震対策＞ (6億6,000万円)

- ・ 大阪府防災会議の検討部会の考え方に基づき、災害時の緊急交通路及び避難路に架かる既存橋梁等について、南海トラフ巨大地震の特性に起因する地震動、津波などの影響に対して、2014（平成26）年度から検討を実施
- ・ 2016（平成28）年度より津波対策（浮き上がり防止）の工事、2019（令和元）年度より地震動対策の工事に着手しており、2024（令和6）年度に完了予定
- ・ 令和3年度実施内容
地震動対策の工事（新木津川大橋）

➤ 鉄道における耐震対策 ③ 3,600万円 (② 6,500万円)

- ・ 鉄道利用者の安全確保や災害発生時における緊急応急活動に寄与することを目的に、民間鉄道事業者が行う高架橋や駅の耐震補強について、国や府と協調して補助を実施
- ・ 令和3年度実施内容
阪神なんば線（高架橋（2箇所））、近鉄大阪線（高架橋）、近鉄南大阪線（高架橋）
京阪本線（高架橋）

■ 密集住宅市街地整備の推進 ③ 20億1,500万円 **拡充** (② 18億6,200万円)

➤ 密集市街地整備の目標や取組みを定めた新たな「密集住宅市街地整備プログラム」（令和3年3月策定予定）に基づき、老朽住宅の除却・建替え等への支援及び都市計画道路の整備を実施

＜市街地の不燃化の促進＞ (2億6,400万円)

- ・ 重点対策地区（約640ha）において、延焼危険性と避難困難性の早期改善に向け、老朽住宅の除却・建替えに対する補助制度について、補助率や補助限度額を上げるとともに、建替えを阻害する要因の一つである公図と現況のずれを解消するため、地籍整備型土地区画整理手法を活用した土地利用更新環境整備事業を実施
- ・ 対策地区（約3,800ha）において、老朽住宅の除却等に対する補助を実施

＜都市計画道路の整備の推進＞ (17億5,100万円)

- ・ 優先地区（約1,300ha）において、延焼遮断や救助・消防活動及び避難の空間確保を行うため、防災骨格の形成に資する道路など、都市計画道路の整備を推進

②ポストコロナに向けた府市一体による大阪の成長

成長産業の育成

【イノベーションが次々と生まれる好循環づくりと中小企業の振興】

フリップ 52

☆ 世界中から英知が結集する「イノベーション都市」をめざした取組みを推進

- ◆ 令和2年7月に「スタートアップ・エコシステム グローバル拠点都市」として国から選定されたことを追い風に、大阪府・経済界等と連携して、世界中から英知が結集し、イノベーションが次々と生まれる「イノベーション都市」をめざした新たな取組みを展開
 - ◆ これまでに取り組んできたスタートアップ※支援策に加え、国及び京阪神との連携や最先端技術の事業化支援の拡充により、スタートアップ・エコシステム構築の取組みを充実・強化
- ※スタートアップ…創造的イノベーションにより革新的なビジネスモデルを創り、成長をめざす新興企業

■ イノベーション創出促進事業 ③ 2億2,100万円

- うめきた地区の大阪イノベーションハブ(OIH)を拠点として、起業家・大企業・投資家等を集め、ビジネスプランコンテストやオープンイノベーション促進等に取り組むとともに、資金調達・事業提携・メディア掲載に繋がる機会を提供し、プロジェクト創出や事業成長の加速を促進
- 南港ATCのソフト産業プラザTEQS(テックス)を拠点として、IoT・ロボットテクノロジー等の先端技術を活用した新たなビジネスの創出支援や創業支援、実証実験支援等を実施

■ スタートアップ・エコシステム拠点都市事業 ③ 2,500万円

- 「スタートアップ・エコシステム グローバル拠点都市」として、京阪神での連携を図ることでイノベーションの促進施策を更に発展させ、より強力なエコシステムを形成し、大阪のスタートアップの成長を加速化
- ・ 拠点都市に対して国により実施されるアクセラレーションプログラムに合わせ、参加企業への伴走支援を行うことにより、その効果を大阪のエコシステムへ波及させ、最大化することで、海外展開・成長加速等を支援
- ・ 産学官で設立した大阪スタートアップ・エコシステムコンソーシアムの情報収集・発信機能を強化し、戦略的な情報発信を行うことで、国内外に向けた大阪のエコシステムのブランディングを実施

■ 5Gビジネス創出プロジェクト ③ 5,000万円 **新規**

- 大手民間通信会社等との連携により令和2年10月に南港ATCに開設した「5G X LAB OSAKA(ファイブジー クロス ラボ オオサカ)」を拠点に、機運醸成からビジネス構築まで一貫した支援を実施し、5G関連ビジネスの創出を推進
- ・ 機運醸成・コミュニティ形成を図るため、5Gに関するセミナー・研究会を開催するとともに、優れたビジネスプランを発掘するビジネスプランコンテストを開催
- ・ プロジェクト組成・ビジネス構築を促進するため、スタートアップと大手企業等とのマッチングや5Gを活用した新製品・新サービスの開発費を補助

次頁につづく

☆ 商店街やものづくり企業等の魅力の発信による地域経済の活性化

■ 「商都大阪」活性化推進事業 ③ 1,000万円 (② 1,000万円)

- 大阪商工会議所及び大阪市商店会総連盟との官民連携により、市内の隅々にまで国内外の観光誘客を促進する取組みを展開
- ウィズコロナ時代の新しい生活様式を取り入れたアイデアや企画を共有するセミナー等による商店街関係者のおもてなしの機運を醸成し、国内外観光客の需要喚起につなげる
- また、ポストコロナに向け、観光誘客プログラム（プロトタイプ事業）等の取組みとして、モデル商店街3エリアを選定し、地域資源の発掘や動画制作・配信を実施

■ 大阪の産業資源を活用した魅力発信事業 ③ 3,700万円 (② 3,700万円)

- 便利・豊かさ・癒し・彩りなど暮らしをテーマとした大規模展示商談会（※）への出展を通じて、市内の中小企業が持つ高いポテンシャルや魅力のある製品・技術・サービスを国内外に発信

※大規模展示商談会（予定）の概要

ライフスタイル Week【関西】

開催日程：令和3年9月29日(水)～10月1日(金)

開催場所：インテックス大阪

- こうした取組みを通じて、市内中小企業の販路拡大と大阪の経済活力の強化・向上とともに、大阪の知名度向上とイメージアップにつなげる